

第3回福井市総合教育会議 会議録

1. 日 時 平成28年 2月22日(月) 開会 13時30分 閉会 15時12分

2. 場 所 福井市役所 庁議室

3. 出席者 福井市長 東村 新一
教育委員長 玉木 誠
教育委員 佐藤 藤枝
教育委員 木村 敦子
教育委員(教育長) 内田 高義

4. 事務局職員

<総務部> 総合政策室長	山田 幾雄
総合政策室主幹	齊藤 博子
<教育委員会事務局>	
教育部長	山本 みどり
少年対策参事官	小池 之裕
教育次長	東 正一郎
生涯学習室長	高柳 博彰
教育総務課長	白崎 卓
学校教育課長	吉川 雄二
保健給食課長	竹内 康真
教育総務課副課長	松浦 努
教育総務課主任	北 隆幸
教育総務課副主幹	吉田 浩一

5. 協議事項

- (1) ふるさと教育の推進について
- (2) 小中学校の適正規模化について

6. 議事の要旨

事務局
(教育総務課長)

ただ今より、第3回福井市総合教育会議を開催する。福井市市民憲章の唱和を行うのでご起立いただきたい。

— 市民憲章を唱和 —

東村市長

— あいさつ —

玉木教育委員長

— あいさつ —

東村市長

それでは議事を進めさせていただく。本日は「ふるさと教育の推進」と「小中学校の適正規模化」のテーマについてご協議いただきたい。

それでは1つ目のテーマである「ふるさと教育の推進」について事務局から説明を求める。

事務局
(教育次長)

資料1をご覧ください。ふるさと教育の推進について教育委員会では学校教育、生涯学習、学校給食あるいは博物館や文化財の活用等、多様な活動を行っている。本日はその中で郷土学習、キャリア教育、食育の観点から説明させていただく。

(1) 郷土学習の推進についてのうち、まず学校教育での郷土学習であるが、本市の自然、歴史、文化、産業、食、暮らしなどの郷土学習を推進している。本日はお手元に学校教育で使われている副読本を用意させていただいた。「わたしたちの福井市」は小学3年生の副読本で、学校周辺と福井市の様子が書かれている。「きょう土の生活」は4年生で福井県の様子が書かれている。「ふるさと福井の人々」は本市にゆかりのある28人の人々を紹介しており、5、6年生で使っている。また「ふくい希望」という薄めの冊子では、繊維王国である福井のことや、日下部太郎とグリフィスのことも紹介されている。これらが社会や道徳の時間に使われている。

次に学校と地域が連携した郷土学習であるが、例えば上文殊小学校や社北小学校の田植え体験、越廼小学校の乾燥わかめ作り、国見小学校の岩のり取りなど、地域と連携して取り組んでいる。また郷土の偉人と関連した地域行事である橋本左内生誕祭や岡倉天心忌などにも、多くの児童生徒が参加している。また中学校では、橋本左内の啓発録に学ぶ立志式を行っている。

公民館での郷土学習であるが、中央公民館では福井学や歴史講座などを開催している。また各地区の公民館では、各地区の歴史や文化につながるのがある学習機会を提供している。

博物館や図書館でも郷土学習を行っており、各種展覧会やギャラリートーク、伝統文化体験の開催、また学校の校外学習の受入や、学校への出張講座も行っている。市立図書館では2階に郷土資料コーナーを設置し、豊富な資

料を収集している。

(2) キャリア教育の推進であるが、各中学校ではキャリア教育のカリキュラムを作成している。また福井商工会議所青年部、福井青年会議所、福井経済同友会などの協力を得ながら、職場体験学習受入リストを作成し、今年度は中学校の生徒が618の企業で職場体験学習を実施している。

(3) 食育の推進では、地域の産物や食文化、あるいは食への理解を深め、感謝の気持ちを育てる取り組みを行っている。地場産食材や児童生徒が栽培収穫した食材を使った給食の提供や、地域の協力者や学校給食サポーターによる農業体験や漁業体験、料理教室を実施している。また先ほどの「ふるさと福井の人々」にも掲載されており、食育の祖とされている石塚左玄にちなんだ食べ物を丸ごと食べようという献立も推進している。

これらふるさと教育の推進の中での課題として、郷土学習の推進の中ではみて、きいて、ふれる学習機会の充実ということで、実体験を伴う学習をいかに多角的に進めていくかが課題である。キャリア学習の推進では地域のお店の他、生産者などとも連携していくことも必要である。食育の推進では、郷土の食材や食文化をいかに取り入れていくかが課題である。

東村市長

ただ今の説明について、教育委員の皆さんの意見を伺いたい。

木村委員

いろいろな体験活動が身近にあるのがすばらしい。こういったことは是非親や県外から来た人たちにも発信できる仕組みがあるといい。

佐藤委員

子ども達にこういった学習の場を提供してくださり、ありがたい。今の若者は都会の大学に行ったら、そのまま都会で就職して所帯を持っている方が多い。こういったふるさと教育を学んで来なかったのではないか。ふるさと教育を受けた今の子ども達が、大きくなって都会の大学に行っても、福井に戻ってきてくれることを期待している。

東村市長

おそらく、こういった副読本による教育は、我々よりもう少し若い世代ぐらいから行っている。しかし、親が見る機会というのは少なく、市民みんなが知っていることではない。いかに学校教育と生涯学習をリンクさせていくかが課題である。

内田教育長

学校だけでなく、家庭、地域の3者が一体となって子ども達に関わることをお願いしている。具体的には、公民館や子ども会育成会を軸とした体験活動をやっている一方で、学校では3年生、4年生とある程度系統立てて教えている。地域と学校、家庭で教えることが、それぞれ違うことがよくないと思っていたが、よい方向に働いている。福井は学校教育について高い評価を受けているが、実は公民館も全国のトップレベルで高い評価を受けている。学校と地域と家庭の連携がよいおかげだ。

どの地域にも宝があることは、福井の強みかと思う。

玉木教育委員長

各小学校区に公民館がある。これが福井の誇れるところである。この公民館を中心に、地域の人たちが地域の特色を生かしながら一生懸命にやっている。企業の方たちも福井商工会議所青年部や福井青年会議所などが、プロジェクトを作って学校のキャリア教育のお手伝いをしてくれるなど、経済界も応援してくれている。実践することで、子ども達は興味を持って積極的になる。福井の子ども達は恵まれている。

東村市長

キャリア教育も昔よりは難しくなった。昔は親の背中を見て、こんな仕事なんだと分かったが、今はみんなパソコンに向かって仕事をしている。パソコンの中でどんな仕事をしているのか、子ども達は分からない。

佐藤委員

食育については、保育園・幼稚園で字を覚える時に、食育カルタを取り入れると字を覚えながら食育が勉強できる。保育園・幼稚園で普及するとよい。

東村市長

地域の宝や交通安全のカルタなど、いろいろな種類のカルタがあるが、関わったことのあるカルタは知っているが、それ以外は知らない。いいものが眠っているのではと感じる。

福井のいいところというのが理解できていない。悪いところはすぐに見えるので、どうだこうだという話にすぐなるが、良いところがなかなか見えてこないため、誇りを持とうといっても、何に誇りを持てばいいのか、我々大人達が子ども達に伝え切れていない。子供の時から分かって、大人になっても理解できる仕組みづくりが必要。学校、地域、家庭を上手く機能させればと思う。

こういった副読本も、学校教育の一環として対象となる学年には配られるが、これ以外の人たちは見ることが出来ない。いろいろな人たちが見れるようにするにはどうしたらいいか、例えば公民館や図書館に置いてもらうなどが大切だ。

玉木教育委員長

公民館に社会科の先生が来て保護者向けに授業をするのもいい。

内田教育長

社会教育指導員が中央公民館に4名ほどいるので、この人達を活用するのもいい。

玉木委員長

地域の中ではいろいろなことをやっているが、学校ではどのようなことを教えているのかよく知られていない。例えば、地域の人達に学校の授業を受けてもらうのもいい。

木村委員

与えられるだけでなく自分から学びたいと思えるような流れが出来てきて

いるのも実感する。朝倉ゆめまるニュースみたいに、朝倉ゆめまるの目線で地域の行事などをレポートする企画もいいのでは。

内田教育長

昔と比べるとキャリア教育も変わってきている。職場体験により職場を知り仕事を知り、どんな仕事があるのか調べることにある程度の時間を使っている。さらに、中学3年生の修学旅行は一つの集大成の場になっている。今は、自分たちで班別で行動する中で、福井に無い職業を経験している。これをまた後輩に教えたりする流れがあり、地域にも家庭にも広げたりしている。

学校で何をしているか知らないという意見もあるが、学校開放をしても、保護者は来るがそれ以外の人には来ていない。いろいろな体験活動を広めていく素地は出来ているのだが。

福井は宿題が多く塾にいかなくても大丈夫といった県外から見た良い点があるが、気付いていない。

佐藤委員

福井にいと、いいところが当たり前のように見えて、いいところと認識できていない。だから広めていったり深めていったりする意識が足りない。

東村市長

長生きするようになり、結婚も晩婚化するようになって、学校と関わりの無い生活をしている時間が増えてきた。

機構改革の話にもつながるが、行政の仕事は、ほとんどすべてが教育に裏打ちされている。どういう切り口で教育というエリアを設定するかで変わってくる。また時代の変化とともに切り方も変わっている。今は、観光という切り口で考えていくと文化財も観光の一部分になる。その時その時の時代要請で変わってくる部分があるので、今回ご提案した体制が最終型かという、これから先も変わっていくだろう。

社会科の副読本については、先ほども話題になったように新たな配布先を事務局で洗い出しを行い、配布に向けて検討して欲しい。

また木村委員からの提案があった朝倉ゆめまるの企画も、ケーブルテレビのふくチャンネルでシリーズ化してもいいのではないかと。

食育については、来年度は朝倉ゆめまるランチということで、年に2回ほど美味しいご飯を食べてもらえるよう取り組んでいく。

東村市長

それでは2つ目の協議テーマである「小中学校の適正規模化について」事務局から説明を求める。

事務局

(学校教育課長)

資料2をご覧いただきたい。平成27年1月に「公立小中学校の適正規模・適正配置等に関する手引き」が文部科学省から示された。その中で3つの論点を挙げており、1つ目として、小中学校では一定の集団規模が確保されていることが望ましいということ。2つ目として人口減少などを背景に家庭や地域の教育力が低下していることによって、学校が小規模化しているという

課題が顕在化している点。3つ目として先の2点を踏まえ、各設置者において地域の実情に合わせた最適な学校教育のあり方や、学校規模を主体的に検討することが求められている。

文部科学省からは大きく2つの方針が示されている。1つは魅力的な統廃合ということで、一般的な学校統廃合であるが、その中で昨年、学校教育法が改正され、いわゆる小中一貫教育、義務教育学校の創設が示されている。今、我々が取り組んでいる中学校区教育は小中連携教育であるが、そうではなく、9年間を一貫教育として捉え、6・3制ではなく柔軟な教育課程が組み、進学に伴う「中1ギャップ」の解消に役立つのではないかとというのが示されている。もう1つは統合困難な地域については、現在ある小規模校を存続させる場合、そのメリット、デメリットをしっかりと捉え、メリットを最大限に生かし、デメリットを最小化するというものである。国としては必ずしも統廃合しなさいという方針ではない。

本市の状況として、国は学校教育法施行規則で標準的な学級数を12学級以上18学級以下としており、これに照らし合わせると、本市では標準を上回る学校が小学校6校、中学校1校で、標準を下回る学校が小学校31校、中学校10校である。また、今後の児童生徒数の推移は大幅な減少という状況ではない。

以上の点を踏まえ、課題としては、小規模校、大規模校のデメリットにはどう対応するのかであるが、そもそもメリット、デメリットとしてはどんなものがあるかについては、資料に例示させていただいた。児童生徒の目から見た小規模校のメリットは、「きめ細かな指導をしてもらえる。」「1人1人がリーダーを務める機会が多くなる。」「保護者や地域と連携した効果的な生徒指導ができる」。デメリットとしては、「社会性の涵養や多様な考えに触れる機会が得にくい。」「切磋琢磨する態度や向上心を高める雰囲気がつくりにくい」が挙げられる。

一方、学校運営の視点から見た小規模校のメリットは、「教材教具が1人1人に行き渡らせやすい。」「きめ細かな指導や繰り返し指導ができる。」「デメリットとしては、バランスの取れた教職員配置やそれらを生かした指導が困難。」「児童生徒から多様な発言が引き出しにくく、授業展開に制約がでる。」「教職員1人あたりの校務負担が重くなる。」ことが挙げられる。大規模校はそれの裏返しと考えていただければよい。

もう一点、福井の大きな特徴としては、ふるさと教育の推進を地域を大事にしていこうと進めているところである。福井型コミュニティスクールという県の施策に基づいて、すべての学校に「地域・学校協議会」を設置し、学校と地域のつながりを密にしている。さらには公民館が地域や団体とのコーディネーターの役割や、小中学校あわせて地域コミュニティの中心的役割を果たしているということがある。

これからの福井の教育のあり方について、どういうところに注意して進め

なければならぬか、教育委員の皆さんの意見を伺いたい。

東村市長 (福井大学) 附属小学校中学校はいつから義務教育学校になるのか。

事務局 (学校教育課長) 平成29年度からである。

東村市長 高志中学校と高志高校の中高一貫のやり方と、附属のやり方と違った事例が出てきた。本市の場合、50の小学校と23の中学校があるが、小学校と中学校の校区が同じところもあるが、少しずつれているところもある。以前、県外から来られた方が、大きな学校で子どもを育てたいということから、あえて社南地区で家を探されたことがあった。その保護者は、多くの子ども達の中で教育を受けることが切磋琢磨に繋がるという考え方だった。複式学級の学校だと部活が制約を受けるため、なんとか大きな学校へ行けないかとの相談もある。廃校にした学校の使い方も問題で、市町村合併の際、美山の小学校3校を廃校にしたが、今でもその使い方がはっきりしないという課題もある。

玉木教育委員長 資料の標準を下回る学校は、12学級以下ということか。

事務局 (学校教育課長) 12学級未満である。

東村市長 1クラスの学年があるということだ。

内田教育長 クラス替えをすることで、子ども達の人間関係を養う練習になる。そのため12学級と理解している。小さいところだと、幼稚園、小学校、中学校とそのまま進級する。それがいい場合と悪い場合と両方出てくる。

佐藤委員 子どもによっても変わってくる。

玉木教育委員長 昔の感覚だと、街中は子どもがいっぱいだったが、今は全然違う。

東村市長 今は完全にドーナツ化(現象)だ。中心部は人口減少でドーナツの中心部分であり、社南、木田、和田、中藤、森田の辺りは増えているが、その外側は減っている。

内田教育長 ICTの環境が大きく変わってきている。遠距離の学校とも、ここでテレビカメラを使って授業しようと思えばできるところまでなってきた。こういったことでデメリットを補うことができる。

東村市長	もともと幼稚園や保育園は校区設定がない。小学校と中学校は校区設定があるわけだが、どうあるのがいいのか私も悩んでいるところである。理想型を考え出して、そこにどう近づけていくかが必要なのかもしれない。
内田教育長	同じ環境から上がってきた子どもがいれば、小学1年生になってもすぐに馴染むが、いろいろなところから来ると、発達段階や教え方によって落ち着くまでに時間がかかる。
東村市長	「小1プロブレム」「中1ギャップ」といわれるような課題も出てきている。小学1年から中学3年までの9年間でどのように整理するのがいいか、考えていかなければいけない。 郊外に行くと、小学校の合併はいいと言われるが、自分の学校に統合する場合ならであって、結果的に話がまとまらない。
木村委員	私の子どもは校区外の幼稚園に通って、自分の校区の小学校に上がったパターンであるが、心配していたが子どもは全然平気だったようだ。地域の行事などで、子ども達と一緒に遊んだり学んだりする環境があれば、小学校に上がってもそんなに抵抗は無いのではないかと。福井は地域間の人数の差があるので、一緒に考えるのは難しい。すでにいくつかの小学校で一緒に行事をしたり、いくつかの中学校で一緒に部活をすると聞いている。
東村市長	そうやって部活を一緒にやっている中学校はどれくらいあるのか。
事務局 (学校教育課長)	いくつかあるが、種目で言うとバレーボールや野球など。かつて越廼中と成和中で組んだことがある。
内田教育長	部員数の多いところと少ないところなどで。組み方はいろいろある。
東村市長	しかし越廼と成和では、練習するにもかなり根気が要る。
内田教育長	大会前に1、2回練習するだけである。ずっと続けるとかなり困難だ。
東村市長	文化部はICTの活用で何とかなるが、運動部はなかなか難しい。
玉木教育委員長	体育の授業でも合同でやっているところがあるのでは。
事務局 (学校教育課長)	連合体育大会に合同で参加することはあるが、体育の授業1時間を合同でというのは、時間的制約が大きい。

内田教育長	<p>県の施策で、小規模校数校が年に数回合同で授業や行事をすることを、今も継続して行っている。</p>
木村委員	<p>スポーツ少年団などに入って逞しく育っている。</p>
東村市長	<p>スポーツ少年団がある地域はそれもいいが、それも無い地域で、時々、スポーツ少年団も無いし中学校に自分がやりたい部活も無いと言われる。</p>
内田教育長	<p>部活には、団体競技と、個人競技がある。学校はそれをバランスよく設置させようとするが、人数が少ないとどうしてもそれが叶わない。</p>
東村市長	<p>一度、それぞれの学校ごとに保護者からどういう意見をいただいているのかを整理して、今後、問題点をどう解決していくかということ念頭において議論していく必要がある。</p> <p>かつて中藤と東藤島の校区エリアを線引きし直す議論があったが、結局できなかった。なかなか学校のことだけを考えて線引きし直すことが難しい。そこで、こういう問題は解決できるが、こういう問題は解決が難しいなどを整理して欲しい。</p>
玉木教育委員長	<p>地域に戻ると人口を増やせという話になる。</p>
東村市長	<p>社西と社南の校区の議論の時も、いいと思って取り組んだが、結果的に出来なかった。親と子で何で小学校が変わるのだと、その辺りが越えられないハードルのようだ。</p>
佐藤委員	<p>子ども達の将来よりも、自分たちのしがらみや立場を優先して話し合うからこうなる。そして新しく引っ越してきた方が、そういったところに戸惑いを感じている。</p> <p>子どもにとってどれが一番ベターなのか、それを考えるべき。</p> <p>現在、小規模校でもデメリットの解消に取り組んでいるので、あえて無くさなくてもうまくいっているのではないか。今の子どもを見ていると、大きなクラスであっても友達関係は限られているような感じがするので、大きくしても必ずしも広い友達関係を築けるのか不安がある。</p> <p>余談であるが、自分は至民中学校出身だが、中学生の頃は旧清水町の一部の中学生も来ていた。この歳になって考えると、当時は大人のエゴで決められていたのだと感じる。だから地域の人はそこまで考えて議論してほしいと経験者として思う。</p>
東村市長	<p>文部科学省ではいろいろと策を出しながら議論を深めていこうということだが、その思いとは違って現実はいまうまくいかないところがある。そのあたり</p>

は先ほども言ったように、学校ごとの問題点を整理して欲しい。

町村合併など、これまでの歴史的経緯などがあるため、隣とは一緒になりたくないということが、根深く残っているようだ。小学校の問題も、子ども達の先の展開だけをみて決めることは難しい。

東村市長

今日の2つの協議テーマについては、会議の中で出てきた課題などを整理してほしい。

この機会に何か話しておきたいことはないか。

— 特になし —

東村市長

事務局から連絡事項はあるか。

事務局
(教育次長)

来年度の予定について、現在策定が進められている総合計画の改定に伴い、教育大綱を改定する作業がある。次回の開催は6月で年3回程度を予定している。

東村市長

それでは第3回の福井市総合教育会議を終了させていただく。